

- ◆ 令和2年8～9月の景況感DIは、**-38.30**と前回（令和2年5～6月実施）から**24.30**ポイント上昇した。
- ◆ 従業員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業の割合は、正社員で**34.9%**と前回から**2.1**ポイント上昇し、パート・契約社員等では**24.1%**と前回から**2.5**ポイント上昇した。
- ◆ 夏季賞与の支給について「増額」「昨年度同額」と回答した企業の割合は、正社員で**55.5%**、パート・契約社員等では**45.5%**となった。
- ◆ テレワークの導入については、実施企業が全体の**51.7%**となった。



## 令和2年度 第2回ハローワーク雇用等短期観測の結果

令和2年10月29日 大阪労働局職業安定部

### ○実施目的

大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行いながら、事業主に対し必要なサービスを提供しています。今回、令和2年度第2回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

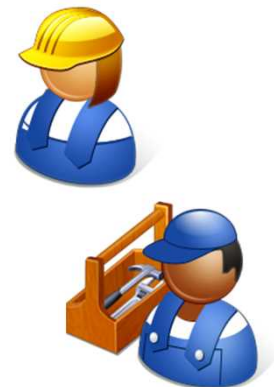
○実施時期 令和2年8月3日（月）から令和2年9月11日（金）まで

○対象企業 312社

（ ）は構成比



産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	<b>312社</b>	171社 (54.8%)	141社 (45.2%)
99人以下	117社 (37.5%)	63社 (20.2%)	54社 (17.3%)
100人以上 499人以下	117社 (37.5%)	75社 (24.0%)	42社 (13.5%)
500人以上	78社 (25.0%)	33社 (10.6%)	45社 (14.4%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

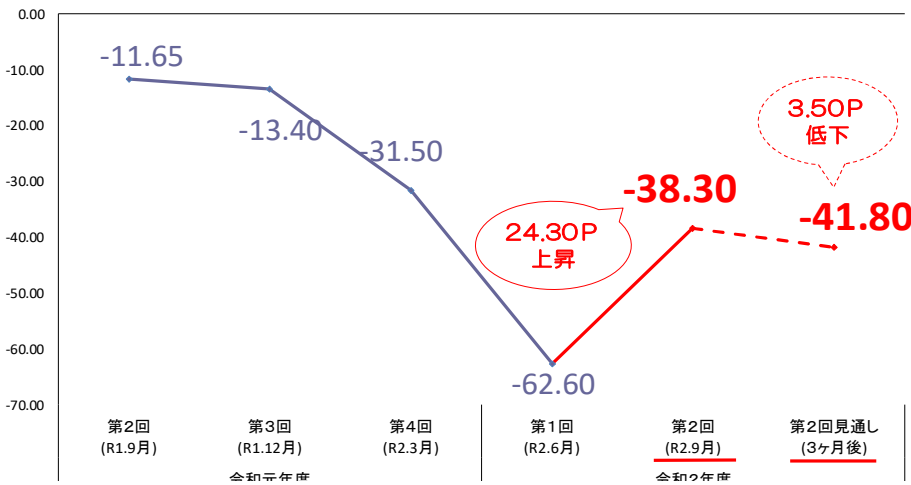
- ・ 良い、不足している . . . . . +1.0
- ・ やや良い、やや不足している . . . . . +0.5
- ・ 変わらない、適正 . . . . . 0
- ・ やや悪い、やや過剰である . . . . . -0.5
- ・ 悪い、過剰である . . . . . -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

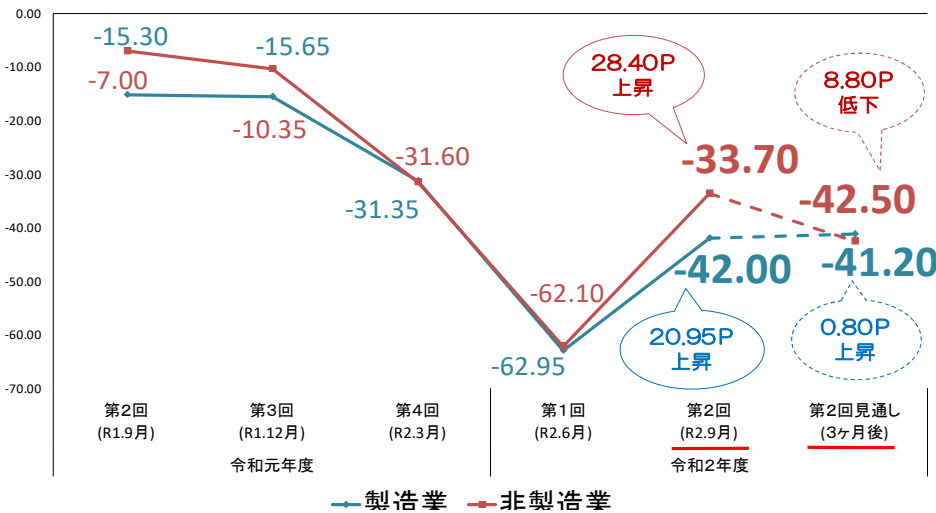
# 1 景況感について

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

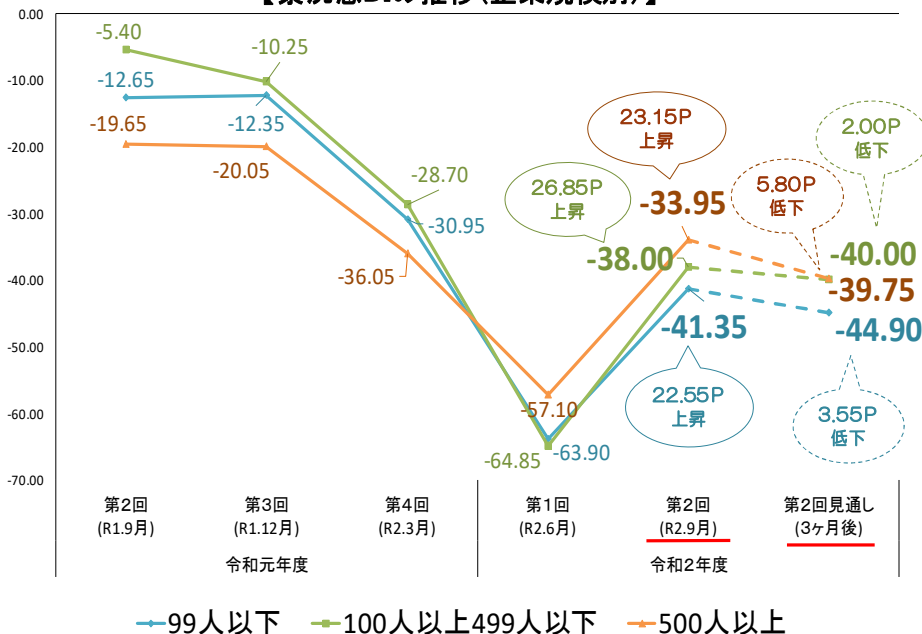
【景況感DIの推移(全企業)】



【景況感DIの推移(業種別)】



【景況感DIの推移(企業規模別)】



【全企業】

・令和2年8月～9月の景況感DIは、前回(令和2年6月実施)より**24.30ポイント上昇**し、**-38.30**となった。  
 ※全企業(312社)の回答割合「3か月前と比べた現在の景況について」

良い・やや良い: 13.8%  
 変わらない: 26.7%  
 悪い・やや悪い: 59.5%

・3か月後の見通しDIは、現在より**3.50ポイント低下**し、**-41.80**となった。

※全企業(312社)の回答割合「3か月後の景況について」  
 良い・やや良い: 5.5%  
 変わらない: 35.7%  
 悪い・やや悪い: 58.9%

【業種別】

・令和2年8月～9月の景況感DIは、**製造業が20.95ポイント上昇**し**-42.00**、**非製造業が28.40ポイント上昇**し**-33.70**となり、非製造業での上昇幅が大きくなった。

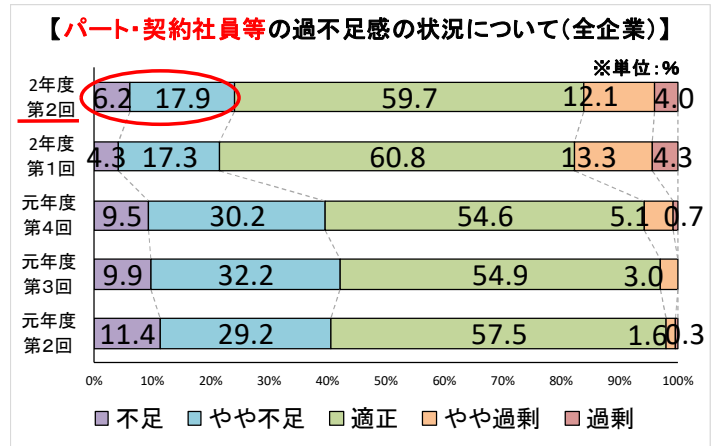
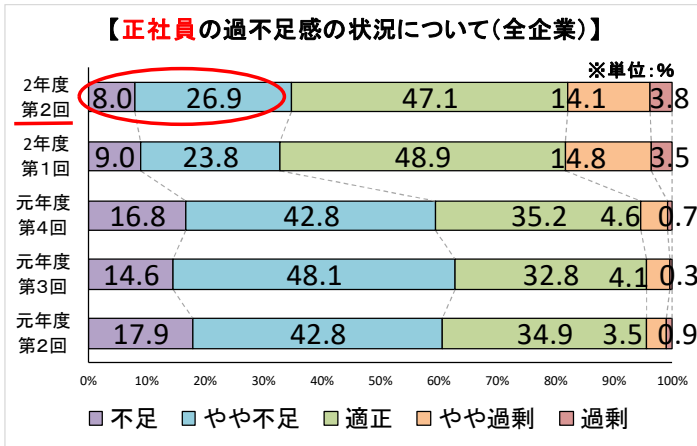
・3か月後の見通しDIでは、**製造業は0.80ポイント上昇**し**-41.20**、**非製造業は8.80ポイント低下**し、**-42.50**と非製造業での低下幅が大きくなった。

【企業規模別】

・令和2年8月～9月の景況感DIを規模別にみると、**全ての企業規模で上昇**した。

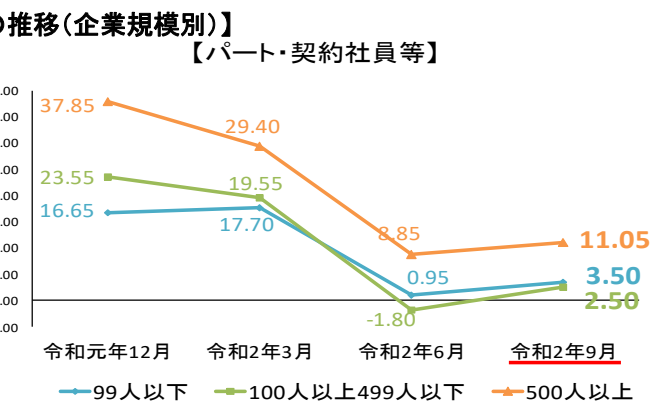
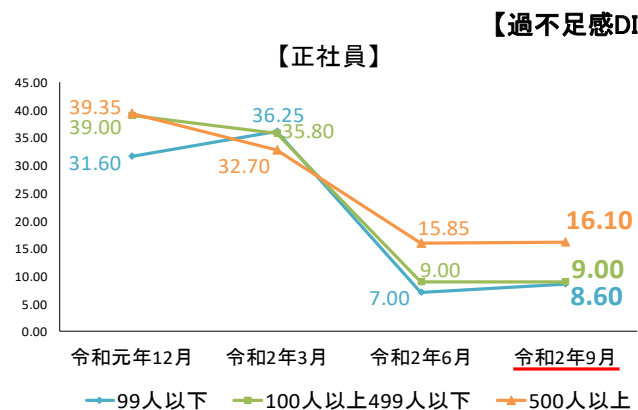
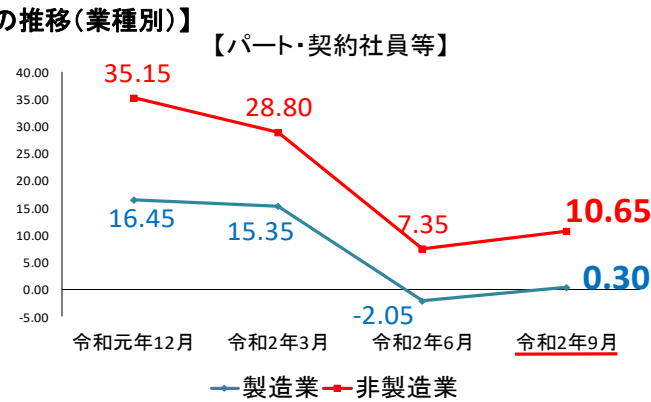
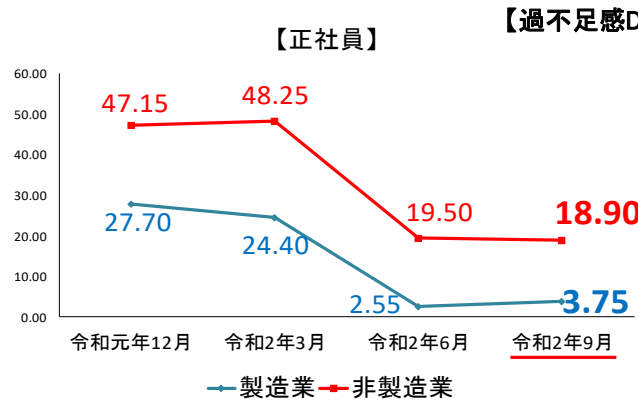
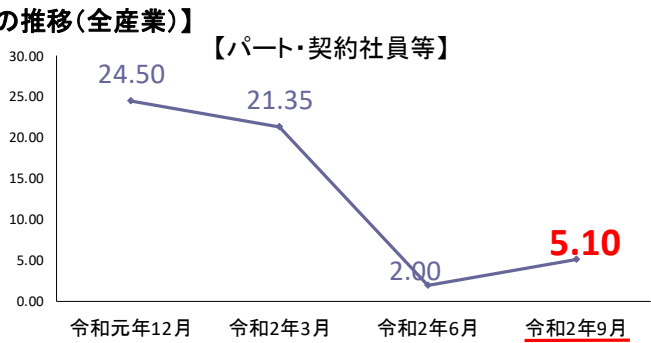
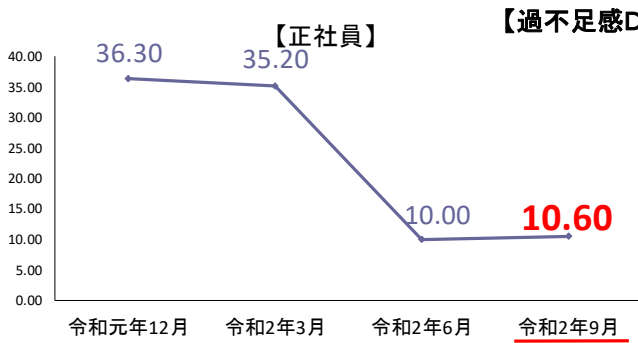
・3か月後の見通しDIでは、**全ての企業規模で低下**した。

## 2 従業員の過不足感について



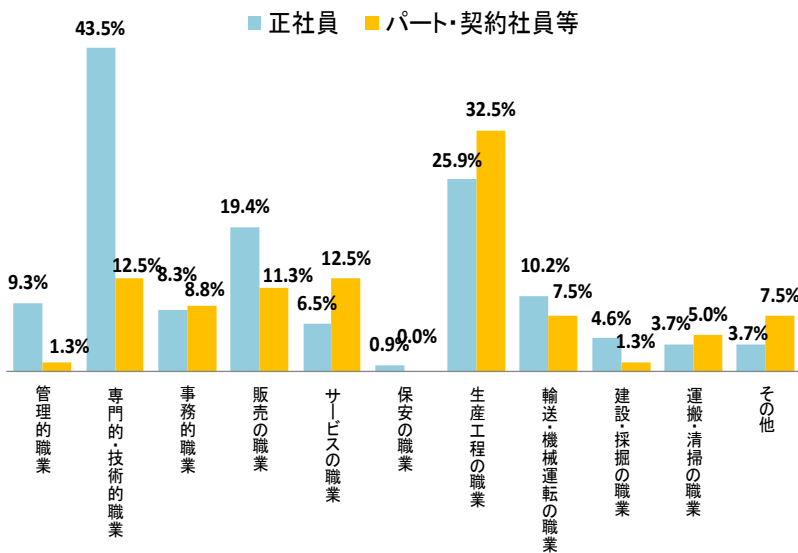
・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和2年6月実施)から**2.1ポイント上昇**し、**34.9%**となった。<左グラフ>

・パート・契約社員等の過不足感についても、「不足」「やや不足」と回答した企業は前回から**2.5ポイント上昇**し、**24.1%**となった。<右グラフ>



- ・過不足感DI値は、**正社員**では前回(令和2年6月実施)に比べ**0.60ポイント上昇**し10.60となり、**パート・契約社員等**では前回に比べ**3.10ポイント上昇**し5.10となった。
- ・業種別、規模別では、いずれも正社員では前回とほぼ横ばいに、パート・契約社員等ではわずかに上向きに転じた。

### 【人材が不足している職種】 ※複数回答可



正社員	全体	99人以下	100人以上 499人以下	500人以上	製造業	非製造業
管理的職業	10	3	2	5	4	6
専門的・技術的職業	47	21	12	14	20	27
事務的職業	9	2	3	4	3	6
販売の職業	21	9	5	7	5	16
サービスの職業	7	3	2	2	2	5
保安の職業	1	0	1	0	1	0
生産工程の職業	28	8	11	9	27	1
輸送・機械運転の職業	11	1	5	5	3	8
建設・採掘の職業	5	2	2	1	0	5
運搬・清掃の職業	4	0	4	0	1	3
その他	4	0	2	2	2	2
合計(回答事業所数)	108	39	38	31	49	59

パート・契約社員等	全体	99人以下	100人以上 499人以下	500人以上	製造業	非製造業
管理的職業	1	0	0	1	0	1
専門的・技術的職業	10	4	1	5	2	8
事務的職業	7	2	0	5	3	4
販売の職業	9	4	2	3	2	7
サービスの職業	10	2	3	5	0	10
保安の職業	0	0	0	0	0	0
生産工程の職業	26	8	11	7	23	3
輸送・機械運転の職業	6	0	5	1	0	6
建設・採掘の職業	1	1	0	0	0	1
運搬・清掃の職業	4	1	3	0	2	2
その他	6	1	2	3	2	4
合計(回答事業所数)	80	23	27	30	34	46

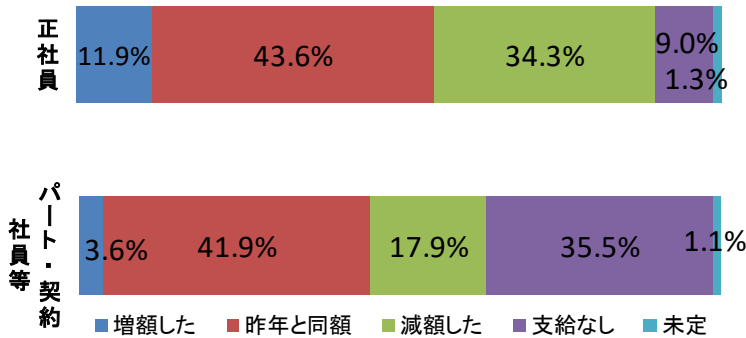
複数回答可のため回答事業所数合計と一致せず。

- ・人材が不足している職種について、**正社員**では「**専門的・技術的職業**」、**パート・契約社員等**では「**生産工程の職業**」が占める割合が高くなった。

### 【企業の声】

- ・売上げが伸びてきているが、生産が追いつかず残業しないとイケないことに、**パートさんが不足気味**。(食料品製造業、99人以下)
- ・昨年の消費増税以降、景況感は悪いなかでコロナの影響及び米中の貿易の対立の影響もあり回復の見通しが立たない。**今年は高卒の募集も控える予定**。(非鉄金属製造業、100人以上499人以下)
- ・期待することとして求人倍率が下がってきているため、**中小企業でも優秀な人材が採用できる可能性が高くなっている**。(金属製品製造業、100人以上499人以下)
- ・現状、人手不足が続いている状態で、人手不足を補う優秀な**技師、技能職の人材は依然として雇用困難**が続き、今後、受け入れやすい外国人雇用制度に期待せざるを得ない。(総合工事業、99人以下)
- ・今般の感染症拡大に伴い、取扱量減に伴う収入減と**人員の過剰が大きな懸案事項**となっている。(航空運輸業、100人以上499人以下)
- ・今後予想される景気低迷に対し、**営業正社員の募集は続けるが、事務系の派遣社員については受け入れを控える**。(道路旅客運送業、500人以上)
- ・コロナの収束が見えない中、従業員は全員シフト制で出勤している。各自、月に5日程度の休業日を設けている。従って**新卒者の採用活動はいったん中断している状況**である。(宿泊業、100人以上499人以下)
- ・現状では、コロナの影響により、**従業員数は適正かやや過剰の状態であるが、中長期的にはやはり人手不足**。(飲食サービス業、500人以上)

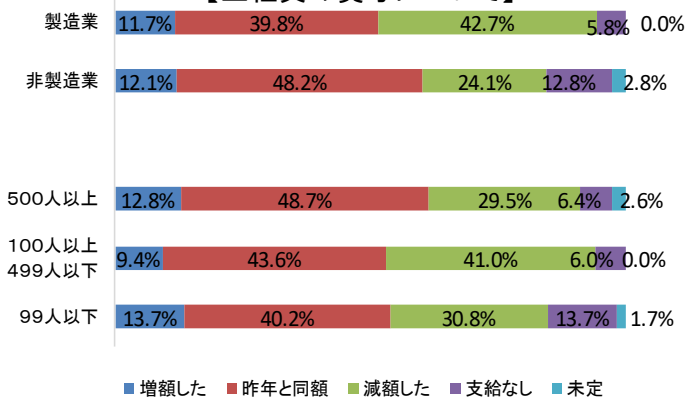
### 3 夏季賞与について



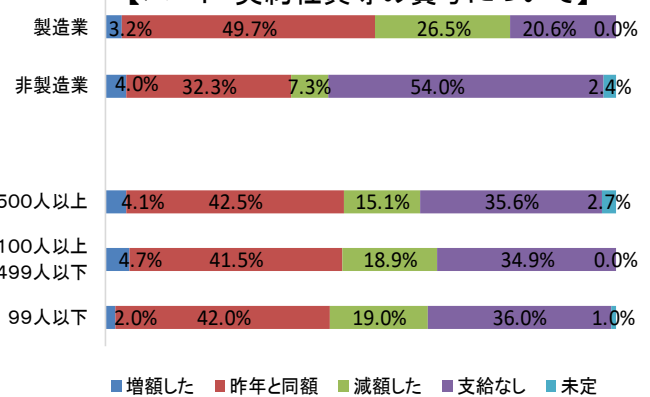
	正社員		パート・契約社員等	
	人数	割合	人数	割合
増額した	37	11.9%	10	3.6%
昨年と同額	136	43.6%	117	41.9%
減額した	107	34.3%	50	17.9%
支給なし	28	9.0%	99	35.5%
未定	4	1.3%	3	1.1%
合計	312	100%	279	100%

「該当社員がない」除く。

【正社員の賞与について】



・【パート・契約社員等の賞与について】

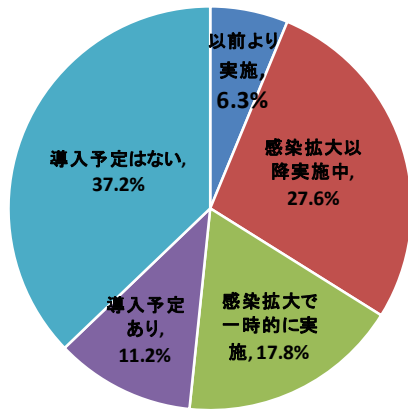


- ・夏季賞与について「増額した」「昨年と同額」とする企業は、正社員では全体の**55.5%**、パート・契約社員等については全体の**45.5%**を占めた。一方、正社員で「減額した」企業が**34.3%**を占めた。
- ・産業別では製造業の正社員で「減額した」とする企業割合が非製造業に比べ大きくなった。

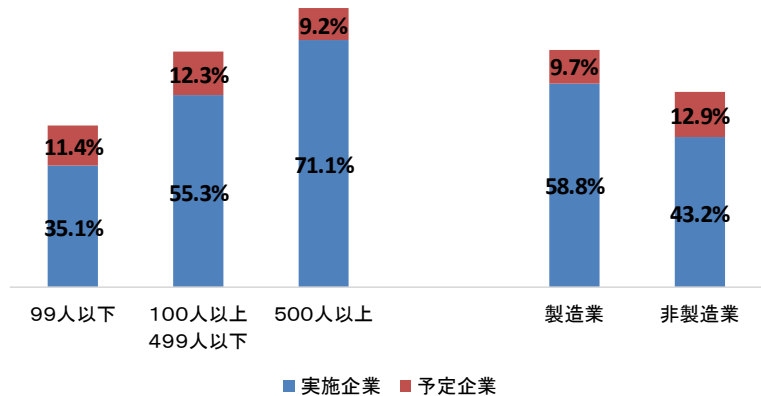
#### 【企業の声】

- ・夏の賞与に関しては、利益が減少しているものの店頭で頑張っている従業員の士気を高めるため**社員には前年並み、パート従業員にも金一封を支給**。  
(その他の小売業、100人以上499人以下)
- ・夏のボーナスは通常通り支給したが、**冬のボーナスは保留**としている。会社の状況がまだはっきり分かっていないが今後影響が出てくると考えている。  
(汎用機械器具製造業、500人以上)
- ・賞与（ボーナス）は個人差があるが、全体的な業績不振により**減額支給**となった。  
(電気機械器具製造業、100人以上499人以下)
- ・夏の賞与はアップしたが、コロナの影響で業績のダウンは否めないため**冬の賞与はダウンもあり得る**。  
(輸送用機械器具製造業、100人以上499人以下)
- ・夏季賞与は例年レベルで支給したが、**冬季は未だ全く見通しが立たない**。  
(医療業、500人以上)

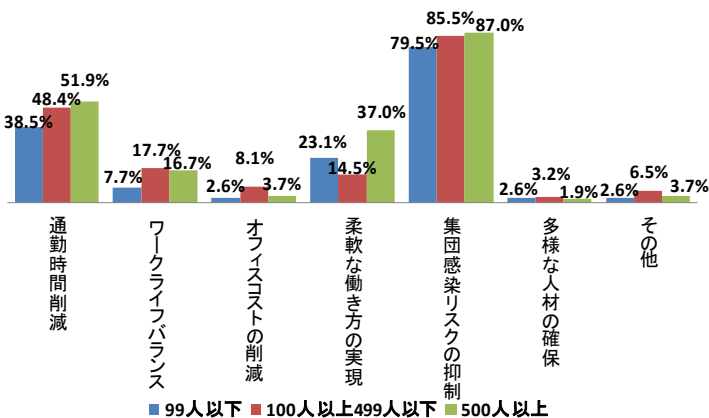
## 4 テレワークの導入状況について



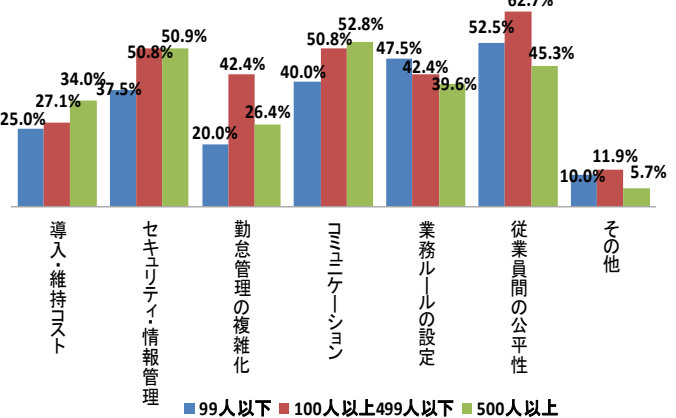
【企業規模別、業種別実施(実施予定)企業割合】



【実際に導入したメリット・効果について】 ※複数選択可



【実際に導入して困難な点、問題点について】 ※複数選択可



・新型コロナウイルス感染症への対策として、様々な企業でテレワークが推進されており、その取組内容等についてヒアリングを行った。その結果、「以前より実施」「感染拡大以降実施」「感染拡大で一時的に実施」を合わせ**実施企業は全体の51.7%**となった。

・実施企業(予定含む)の内訳では規模が大きくなるほど実施割合が高く、業種別では製造業での実施割合が高くなった。

・導入のメリットとしては「**集団感染リスクの抑制**」が最も高く、次いで「**通勤時間削減**」となった。なお、500人以上事業所で「**柔軟な働き方の実現**」をメリットとする企業割合が高くなった。

・導入に当たって困難な面として「**従業員間の公平性**」「**業務ルールの設定**」「**コミュニケーション**」といった運用面のほか「**セキュリティ・情報管理面**」を上げる企業割合が高くなった。

### 【企業の声】

- ・テレワークについて検討したが対応が難しく見送った。ただ**店長会議については実施済み**。感染予防と併せて店舗での急な対応も可能となるのが大きなメリット。(その他の小売業、100人以上499人以下)
- ・テレワークの実施は**デザイン部門と営業の一部のみ実施**。コロナを機に時差勤務や残業ゼロのためにフレックス制度を導入した。(パルプ・紙・紙加工品製造業、100人以上499人以下)
- ・変化に対応していくことは必要なことであるが、**一方で不公平感が増したり、場合によっては待遇等に差が生じるケースも想定される**。(汎用機械器具製造業、100人以上499人以下)

## ～企業の声～

### 【現在の景気について】

- **春に比べて良くなっている**。時期的にも秋の方がパンや菓子が売れることからやや良いとするが、収益は下がっている。  
(食料品製造業・500人以上)
- コロナの影響で3～6月は**食肉がスーパーでよく売れ、売り上げ・利益ともに大幅に増えた**。7月からはやや落ち着きを感じる。  
(食料品製造業・500人以上)
- 緊急事態宣言は解除されたものの、依然としてコロナ感染状況は拡大しており、**飲食店様を中心とした業務用市場の売り上げが厳しい**。  
(飲料製造業・100人以上499人以下)
- 5月が景気の底打ちで6月から回復すると思われたが、再び下降し8月は5月並みに厳しい状況になった。**雇調金を活用し何とか雇用を維持している**。  
(パルプ・紙・紙加工品製造業、99人以下)
- コロナ関連商品（フェイスガード等）の大量輸入と他社の同様商品の販売拡大により**想定以上に在庫が多く残る**。  
(プラスチック製品製造業、100人以上499人以下)
- 自動車関連部品がコロナの影響で**自工メーカーの操業ダウンの影響を受けて大きく売り上げが落ちた**。  
(プラスチック製品製造業・100人以上499人以下)
- 医薬品ガラス容器を製造販売だが、**感染症による影響は今のところない**。  
(土石製品製造業・99人以下)
- 新型コロナの影響により自動車産業の減産やオリンピックの延期や世界的にも**鉄鋼需要が落ちており回復の見通しが立っていない**。  
(鉄鋼業・100人以上499人以下)
- **4～5月に売らなければならない商品が今も売れ残っている**。小売店が良くなると物作りはできない。一方、ECではコロナ拡大により売り上げが伸びている状況。  
(紙加工品製造業・100人以上499人以下)
- 通常でもオリンピック開催期間であるために受注が少ないところにコロナの影響を大きく受け、**1年後も工事の発生が見込めない**。  
(設備工事業・99人以上)
- コロナの影響によりインバウンドの減少及び夜の街にでるお客様の減少により**売り上げが減少**。  
(道路旅客運送業・500人以上)
- 5月以降、除菌ジェル、ミスト、スプレーの輸入販売を開始し、**順調に売り上げが伸びている**。  
(飲食料品卸売業・100人以上499人以下)
- テレワークや巣ごもり生活で需要がある**家電小物製品の消費が増加**。  
(機械器具卸売業・100人以上499人以下)
- **給付金の関係で来客増があり6～8月好調**。ただ7月中旬から少しずつ来客数が減少気味。  
(その他の小売業・500人以上)
- ホテルは5月休館し6月に再開した。Go Toキャンペーン、大阪いらっしやいキャンペーンなどで**3か月前よりやや良い状況**。  
(宿泊業・100人以上499人以下)
- **賃料の高い店舗に関しては閉店することも検討**。新たな収益源を見つけていく。  
(その他の生活関連サービス業、500人以上)
- **4～5月は患者さんが少なくなり売り上げが大きく減少した**。6月あたりから緩やかに戻しつつあるが例年レベルにはかなりの時間が必要と思われる。  
(医療業・100人以上499人以下)

## ～企業の声②～

### 【その他】

- 店頭の販売から**通信販売、ネット販売の充実が早急の課題**だと思っている。  
(食料品製造業・100人以上499人以下)
- 今年6月下旬よりキャッシュレス決済機を導入し、従来からの無線配車に加え、アプリ配車の運用を開始したことで昨年比との実績で**思った以上に早く回復しているように感じる**。  
(道路旅客運送業・100人以上499人以下)
- コロナの影響が営業活動にも影響が出ており、メーカーとの接触が厳しい状況であるため、**業界の動向や新商品開発のアイデア等がつかめず苦慮することが多い**。  
(機械器具卸売業・99人以下)
- 製造業にもIoT、AIといったデジタル技術を活かした仕事を導入できればコストを落として利益の確保ができる可能性があるのではないかと思う。**デジタル人材がこれから求められるのではないかと**思われる。  
(金属製品製造業・99人以下)
- **専門技術要員の不足**による生産リードタイムが延びることの不安と新商品開発スピード遅延が営業機会損失につながる。  
(汎用機械器具製造業・100人以上499人以下)
- **来春卒の新卒採用は応募者も増加し順調であった**。面接は最終面接を除きWebで実施。今後も修正を加えながらWebを活用していきたい。  
(各種商品小売業・500人以上)
- 新卒採用がうまくいっていない。今年はWEB面接からスタートしているが、会社の訪問、実際の面談、双方の意思確認へと**例年のようにスムーズにはいかない難しさがある**。  
(総合工事業・99人以下)
- 従業員にも休業をお願いしている状況であるため今後の見通しが立たないと**採用活動も再開できない**。  
(宿泊業・500人以上)
- **障害者雇用については、製造部門での雇用は増えた**。現在雇用率は達成しているが引き続き会社全体で雇用を検討していきたい。  
(輸送用機械器具製造業、99人以下)
- 海外からの技能実習生をインドネシアやベトナムから20人程度受け入れる予定だったが、**まだ一人も受け入れてできていない**。  
(汎用機械器具製造業、500人以上)
- **懸念しているのは雇用維持について**。現在宿泊はビジネス客が戻りつつあるが、それでも以前の40%。宴会も見込めずデリバリー業務を新たに始め何とか事業を継続する。おそらくコロナは長引くと予想し、雇調金や銀行の融資を活用している。  
(宿泊業・100人以上499人以下)
- 今年度いっぱい、最悪の場合来年度以降も休業を余儀なくされる見通しで、**助成金の増額の期限を年単位で延長してもらいたい**。  
(鉄鋼業・100人以上499人以下)
- **従業員の感染予防に対する意識が高い**。特に工場勤務の方。出勤前の検温を実施し37℃以上であれば4日間の自宅待機、その間での受診を指示している。  
(食料品製造業・100人以上499人以下)
- 職場での手洗い、うがい、消毒は当たり前で**出勤前の検温・体調管理に皆気をつけている**。体温が37℃、体調不良があればすぐに届け出て自宅待機とする。  
また、特別指示が出ているわけではないが外食は控えている。  
(学校教育・500人以上)